

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 吉岡 伸一郎
 (氏名) 猪野 由紀夫

TEL 03-5469-7300

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,804	—	70	—	48	—	52	—
20年3月期第3四半期	21,007	34.0	20	—	3	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,753.02	1,751.55
20年3月期第3四半期	△534.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,186	—	1,829	—	34.7	60,565.46	—	60,565.46
20年3月期	7,111	—	1,772	—	24.5	58,845.18	—	58,845.18

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,799百万円 20年3月期 1,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,118	△13.6	55	4.0	30	△54.3	81	—	2,724.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 30,968株 20年3月期 30,730株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,252株 20年3月期 1,086株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 29,796株 20年3月期第3四半期 29,598株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的概況

当第3四半期(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の我が国経済は、原油価格が上昇から下落に転じるなど好転材料が一部みられたものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等から企業の収益も減少し、雇用情勢の悪化から個人消費が落ち込むなど、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業を軸に事業の拡大に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各キャリアにおける端末機器の販売体系の見直しや新料金プランへの変更に対応するため、携帯販売スタッフの教育を行い、サービスの向上に注力いたしました。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター(渋谷・和歌山・愛媛)の活用を通じて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に努めてまいりました。

IT事業におきましては、昨年より新たに参入した企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスの提供とともに、その他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓を進めインターネット広告事業の基盤の確立に注力いたしました。

人材事業におきましては、新規取引先の開拓及び雇用の確保に努めてまいりましたが、昨年度末よりの雇用情勢の悪化を踏まえ、既存顧客からの受注の継続及び新規取引先の開拓に注力してまいりました。

また、当社は平成20年10月10日より同年11月25日まで実施された株式会社アミーゾマネジメント社による、株式会社メディアインノベーション普通株式に対する公開買付けに応募し、当社保有の株式1,164,062株を売却をした結果、投資有価証券売却益139百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高168億4百万円、営業利益70百万円、経常利益48百万円、四半期純利益は52百万円となりました。

(2) セグメント別概況

<モバイル事業>

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入契約数は、平成20年12月末で約1億582万件と、平成20年3月末より約310万件(前期比3.0%増)増加しました。キャリア別純増数では、平成20年3月末よりソフトバンク約141万件(純増シェア45.5%)、NTTドコモ約76万件(純増シェア24.7%)、au約21万件(純増シェア6.8%)となりました。

このような環境の中で、当社グループ直営の携帯電話販売店の代理店化、不採算店舗の売却、統廃合を行い、既存店舗や販売代理店の営業人員の再編成を図るなど販売店の効率化を進め、販売台数は約13万3千件となりました。

また、販売代理店の販売力の強化を目的として、平成20年7月1日に株式会社光通信のグループ会社でありますテレコムサービス株式会社とソフトバンクの携帯電話販売に関する提携をいたしました。

テレコムサービス株式会社は、ソフトバンクの携帯電話販売を全国展開しており、今後両者の販売ノウハウを共有活用することによって収益性を向上させるとともに、販売店開拓・顧客基盤の拡大を目指し、包括的な携帯電話販売の拡販に注力してまいります。

その他、当連結会計年度より2次商材としてフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスを開始し、収益基盤の確立に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期の売上高は90億59百万円、営業利益1億21百万円となりました。

<オフィスサプライ事業>

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰や通販分野での競争の激化、ユーザーの購買チャネルの多様化など、依然厳しい状況が続く中、「カウネット」において、カタログ掲載商品の差別化やお試しサンプル同封等の独自サービスを開始する等、積極的な広告宣伝活動が行われました。

また、昨年度からの景況感の悪化により、オフィス文具用品に対する需要が減少し、当社グループに対しても若干の影響が生じました。しかしながら、コールセンターにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客の継続利用推進の活動に注力した結果、登録済の累計法人顧客数は平成20年3月より約12万件増加し、経年顧客(登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文が無い顧客)の見直しの実施と併せて、実動する最終顧客数は約40万件となりました。

この結果、当第3四半期の売上高は43億93百万円、営業利益1億円となりました。

<IT事業>

IT事業におきましては、引き続き、安定した収益を確保できる完全成果報酬型SEOサービス提供Webサイト「集客UPどっと混む」と、eコマース構築・運営支援の商材「小売パートナー」を中心に代理店販売を主軸に新規顧客獲得に注力いたしました。

また、昨年より新たに参入した企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスの提供とともに、インターネット広告事業においてその他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓を進め基盤の確立に注力いたしました。

この結果、当第3四半期の売上高は3億59百万円、営業損失1億27百万円となりました。

<通信サービス事業>

通信サービス事業におきましては、競争激化により、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の新規顧客獲得数が伸び悩んでおり、顧客継続率の向上を促進させるために費やした、顧客管理費用の増加や代理店への手数料支払いにより、当第3四半期の売上高は5億8百万円、営業損失16百万円となりました。

<人材事業>

人材事業におきましては、有効求人倍率が低下の一途を辿るなど雇用関連指標は悪化し、一部企業において雇用調整の動きも見られるなどの厳しい局面もありますが、専門性の高い職種に対する需要や人手不足感の強い企業・業界からの需要は堅調に推移しております。

当社グループの派遣事業におきましては、機械、電気、電子、情報分野の技術者派遣に注力し新規法人顧客の獲得及び雇用の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の売上高は23億15百万円、営業利益3百万円となりました。

<その他事業>

その他事業においては、固定電話の契約申込取次ぎ等やETC車載器の販売を行っております。

この結果、当第3四半期の売上高は1億69百万円、営業損失12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は51億86百万円で、前連結会計年度末に比べ19億25百万円の減少となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少6億1百万円や商品の減少2億97百万円であります。

負債は33億56百万円で、前連結会計年度末に比べ19億82百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少1億95百万円や短期借入金の減少13億89百万円であります。

純資産は18億29百万円で、前連結会計年度末に比べ、56百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加52百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億60百万円増加し、投資活動により4億55百万円増加し、財務活動により13億69百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億53百万円の減少となり、当第3四半期末残高は11億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、5億60百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4億54百万円、たな卸資産の減少2億82百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少1億27百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、4億55百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億25百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入5億4百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億69百万円となりました。これは主に、短期借入金12億19百万円の純減少、長期借入金の返済による支出1億53百万円等の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月26日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法（移動体通信機器については、個別法による原価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（移動体通信機器については、個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

4. 会計方針の変更

従来販売費及び一般管理費を含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価は2,549,649千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,037	1,474,370
受取手形及び売掛金	1,516,019	2,117,636
有価証券	298,750	—
商品	560,183	857,223
仕掛品	18,208	15,970
その他	639,587	669,332
貸倒引当金	△13,952	△17,059
流動資産合計	3,944,832	5,117,473
固定資産		
有形固定資産	109,901	166,496
無形固定資産		
のれん	253,804	342,894
その他	32,161	60,827
無形固定資産合計	285,966	403,722
投資その他の資産		
差入保証金	597,615	727,443
その他	306,090	754,753
貸倒引当金	△58,356	△58,378
投資その他の資産合計	845,349	1,423,819
固定資産合計	1,241,217	1,994,038
資産合計	5,186,050	7,111,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,297,478	1,492,564
短期借入金	970,004	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	204,000	204,000
未払法人税等	80,556	12,312
引当金	32,073	51,169
その他	403,756	659,073
流動負債合計	2,987,868	4,779,120
固定負債		
長期借入金	274,800	427,800
その他	94,140	131,908
固定負債合計	368,940	559,708
負債合計	3,356,808	5,338,828

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	524,203
資本剰余金	487,280	483,805
利益剰余金	1,030,924	978,691
自己株式	△246,119	△242,293
株主資本合計	1,799,763	1,744,406
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	25,878	24,677
純資産合計	1,829,241	1,772,683
負債純資産合計	5,186,050	7,111,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,804,127
売上原価	14,546,446
売上総利益	2,257,681
販売費及び一般管理費	2,187,333
営業利益	70,347
営業外収益	
受取利息	5,279
その他	7,014
営業外収益合計	12,293
営業外費用	
支払利息	23,722
たな卸資産除却損	9,697
その他	583
営業外費用合計	34,003
経常利益	48,637
特別利益	
投資有価証券売却益	139,994
その他	58,346
特別利益合計	198,341
特別損失	
減損損失	2,482
固定資産除却損	5,613
特別損失合計	8,095
税金等調整前四半期純利益	238,883
法人税、住民税及び事業税	93,300
法人税等調整額	92,148
法人税等合計	185,448
少数株主利益	1,201
四半期純利益	52,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	238,883
減価償却費	38,370
減損損失	2,482
のれん償却額	89,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,759
引当金の増減額 (△は減少)	△19,095
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△139,994
受取利息及び受取配当金	△5,279
支払利息	23,722
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22,787
移転補償金	△22,000
固定資産除却損	5,613
売上債権の増減額 (△は増加)	454,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,199
その他	△264,743
小計	532,198
利息及び配当金の受取額	4,144
利息の支払額	△22,479
移転補償金の受取額	22,000
法人税等の支払額	△28,133
法人税等の還付額	52,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,237
有形固定資産の売却による収入	8,290
営業譲受による支出	△13,704
事業譲渡による収入	36,756
投資有価証券の取得による支出	△125,000
投資有価証券の売却による収入	504,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,484
定期預金の預入による支出	△15,000
定期預金の払戻による収入	10,000
差入保証金の差入による支出	△26,766
差入保証金の回収による収入	113,758
その他	△11,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,741

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,219,996
長期借入金の返済による支出	△153,000
株式の発行による収入	6,950
自己株式の取得による支出	△3,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,947

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,059,034	4,393,298	359,028	508,577	2,315,176	169,012	16,804,127	—	16,804,127
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	462	5,612	733	134	2,821	1,155	10,919	(10,919)	—
計	9,059,496	4,398,911	359,762	508,711	2,317,997	170,167	16,815,047	(10,919)	16,804,127
営業利益又は 営業損失(△)	121,692	100,440	△127,478	△16,020	3,810	△12,096	70,347	—	70,347

- (注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2 各事業の主な商品等
- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
 - (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
 - (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
 - (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
 - (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
 - (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	21,007,760
II 売上原価	13,523,293
売上総利益	7,484,467
III 販売費及び一般管理費	7,464,146
営業利益	20,321
IV 営業外収益	6,512
V 営業外費用	23,742
経常利益	3,090
VI 特別利益	1,964
VII 特別損失	51,926
税金等調整前 四半期純損失 (△)	△46,870
税金費用	△38,015
少数株主利益	6,966
四半期純損失 (△)	△15,821

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純損失	△46,870
減価償却費	45,979
のれん償却額	103,925
減損損失	12,097
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△1,269
賞与引当金の増加額・減少額(△)	△17,356
短期解約損失引当金の増加額・減少額(△)	6,300
受取利息及び受取配当金	△3,778
支払利息	22,607
固定資産売却益	△160
固定資産除却損	15,702
代理店事故負担金	21,131
投資有価証券売却益	△798
売上債権の減少額・増加額(△)	△180,402
たな卸資産の減少額・増加額(△)	633,415
未収入金の減少額・増加額(△)	44,521
仕入債務の増加額・減少額(△)	△704,851
未払金の増加額・減少額(△)	△60,162
預り保証金の増加額・減少額(△)	31,100
その他	146,225
小計	67,357
利息及び配当金の受取額	3,808
利息の支払額	△23,418
法人税等の支払額	△229,082
代理店事故負担金の支払額	△21,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,466

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,753
有形固定資産の売却による収入	2,337
ソフトウェアの取得による支出	△3,968
投資有価証券の取得による支出	△950
投資有価証券の売却による収入	1,778
営業譲受に伴う支出	△12,811
差入保証金の差入による支出	△100,145
差入保証金の解約による収入	25,682
その他	△21,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	750,000
長期借入金の返済による支出	△75,600
少数株主への株式の発行による収入	9,400
株式の発行による収入	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	112
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	295,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高	759,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,055,042

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,915,396	4,325,625	524,822	400,342	2,729,235	112,337	21,007,760	—	21,007,760
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	172	9,219	2,212	1,272	639	4,499	18,016	(18,016)	—
計	12,915,569	4,334,844	527,034	401,615	2,729,875	116,837	21,025,777	(18,016)	21,007,760
営業費用	12,998,962	4,276,185	464,798	415,266	2,731,515	117,870	21,004,598	(17,158)	20,987,439
営業利益又は 営業損失(△)	△83,392	58,658	62,235	△13,651	△1,640	△1,032	21,178	(857)	20,321

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

(1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

(3) I T 事業……SEOサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。

(4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。

(5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。

(6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(857千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 モバイル事業については、従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業については解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理していましたが、当第3四半期連結会計期間より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比して、売上高は2,223千円減少し、営業費用は4,076千円増加し、営業損失は6,300千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。